

決算公告

第4期

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,059	流 動 負 債	162
現 金 及 び 預 金	5,033	未 払 金	2
そ の 他	26	未 払 法 人 税 等	1
		預 り 金	158
		負 債 合 計	162
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	20,577	株 主 資 本	25,474
無 形 固 定 資 産	3	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	0	資 本 剰 余 金	22,621
そ の 他	3	資 本 準 備 金	1,000
投 資 そ の 他 の 資 産	20,573	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,621
関 係 会 社 株 式	20,573	利 益 剰 余 金	4,459
		そ の 他 利 益 剰 余 金	4,459
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,459
		(うち当期純利益)	▲0
		自 己 株 式	△1,706
		純 資 産 合 計	25,474
資 産 合 計	25,637	負 債 純 資 産 合 計	25,637

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 424円98銭

1株当たり当期純利益 △0円15銭

以上